

令和3年度予算編成の概要

令和3年4月17日開催の理事会において承認された事業計画に基づき、令和3年度の会計予算（案）を策定したので、審議の上その承認を求める。

なお、令和3年度の会計予算（案）の承認を求めるに際し、その概要を述べ、参考に供したい。

（１）一般会計について

① 収入について

事業活動収入予算額は、金76,290,660円となり、前年度予算額と比較して金1,795,113円の減額となった。

会員数の減少に伴い、会費収入が減額となった。補助及び交付金収入においては、前年度同様移動を伴う会議の出席者の減少が予想されるため旅費等交付金を減額した。その他の科目については、ほぼ前年度並みの予算とした。

投資活動収入予算額は、金522,899円となり、前年度予算額と比較して金72,899円の増額となった。南大隅地区司法書士法律相談センター（以下この概要において「南大隅地区相談センター」という。）のエアコンの入れ替えに伴う旧エアコンの減価償却累計額を、固定資産減価償却引当資産取崩収入に予算計上した。

事業活動収入及び投資活動収入の予算額は、金76,813,559円となり、これに前期繰越収支差額金17,313,438円を加えた金94,126,997円を総収入として計上した。

② 支出について

事業活動支出予算額は、前年度と比較して金2,555,500円減額の金83,099,952円となった。

ホームページのリニューアル費用を計上したため広報活動費が増額となった。一方、連合会費支出は、会員数の減少や市民救済基金特別会費が令和3年3月をもって設置期間を終了したことから減額となった。その他の事業については、前年度の実績等を鑑み、予算の増減を行った。

投資活動支出予算額は、金6,407,585円となり、前年度予算額と比較して金5,089,631円の増額となった。前年度は、基本財産減価償却引当資産及び職員退職給付引当資産の取得支出のみを予算計上したが、今年度は南大隅地区相談センターのエアコンの入れ替えに伴う什器備品購入支出及び固定資産減価償却引当資産取得支出の予算計上のほか、財政調整積立資産及び相談会場等購入積立資産の取得支出にも予算を計上したため、前年度より増額となっている。

事業活動支出及び投資活動支出の予算額は、金89,507,537円となり、これに予備費金4,619,460円を加えた合計金94,126,997円を総支出として計上した。

(2) 調停センター特別会計について

① 収入について

事業活動収入予算額は、金34,010円となった。申立手数料は、前年度と同じ件数を計上した。これに前期繰越収支差額金586,169円を加えた金620,179円を総収入として計上した。

② 支出について

事業活動支出予算額は、金546,000円となった。前年度の実績を鑑み、研修費において減額を行った。これに予備費金74,179円を加えた金620,179円を総支出として計上した。

令和3年度一般会計収支予算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	150	673	△ 523	
②特定資産運用収入				
特定資産利息収入	500	5,000	△ 4,500	
③入金収入				
入金収入	100,000	0	100,000	
④会費収入				
定額会費収入	70,344,000	71,568,000	△ 1,224,000	
⑤補助及び交付金収入				
加盟団体補助及び交付金収入	2,060,000	2,580,000	△ 520,000	
⑥負担金収入				
支部等負担金収入	1,550,000	1,630,000	△ 80,000	
諸負担金収入	1,000	1,000	0	
⑦寄附金収入				
寄附金収入	1,000	1,000	0	
⑧雑収入				
受取利息収入	10	100	△ 90	
雑収入	2,234,000	2,300,000	△ 66,000	
⑨特別会計からの繰入金収入				
調停センター特別会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	76,290,660	78,085,773	△ 1,795,113	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
事業総務費支出	1,290,000	1,450,000	△ 160,000	
企画調整費	415,000	495,000	△ 80,000	
渉外活動費	875,000	955,000	△ 80,000	
制度振興改善費支出	14,767,240	15,926,160	△ 1,158,920	
制度研究費	1,756,000	1,847,500	△ 91,500	
制度振興費	4,221,000	5,246,000	△ 1,025,000	
相談事業費	4,381,280	4,390,780	△ 9,500	
支部振興費	4,408,960	4,441,880	△ 32,920	

令和3年度一般会計収支予算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
指導及び研修費支出	3,795,392	3,672,592	122,800	
企画研究費	565,000	529,000	36,000	
指導及び研修費	3,230,392	3,143,592	86,800	
広報費支出	4,854,800	3,940,000	914,800	
企画編集費	526,000	526,000	0	
広報活動費	4,328,800	3,414,000	914,800	
福利厚生費支出	2,130,000	2,630,000	△ 500,000	
慶弔表彰費	810,000	1,310,000	△ 500,000	
幹旋及び頒布費	1,320,000	1,320,000	0	
②加盟団体費支出				
団体総務費支出	2,820,000	3,320,000	△ 500,000	
団体総務費	2,820,000	3,320,000	△ 500,000	
連合会費支出	23,472,000	25,872,000	△ 2,400,000	
負担金補助及び交付金	23,472,000	25,872,000	△ 2,400,000	
ブロック会費支出	1,059,300	1,085,700	△ 26,400	
負担金補助及び交付金	1,059,300	1,085,700	△ 26,400	
諸団体費支出	100,000	100,000	0	
負担金補助及び交付金	100,000	100,000	0	
③管理費支出				
会議費支出	3,807,220	3,305,000	502,220	
総会費	1,260,000	1,035,000	225,000	
理事会費	1,574,220	1,150,000	424,220	
支部長会費	273,000	270,000	3,000	
委員会費等	700,000	850,000	△ 150,000	
交際費支出	100,000	100,000	0	
交際費	100,000	100,000	0	
人件費支出	20,154,000	19,534,000	620,000	
役員報酬	2,404,000	2,284,000	120,000	
職員給料	9,750,000	9,550,000	200,000	
職員手当等	5,700,000	5,300,000	400,000	
福利厚生費	2,100,000	2,200,000	△ 100,000	
臨時雇賃金	200,000	200,000	0	
退職金支出	0	0	0	

令和3年度一般会計収支予算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
事務所費支出	3,040,000	3,010,000	30,000	
消耗品費等	950,000	950,000	0	
通信運搬費等	950,000	950,000	0	
使用料及び賃借料	900,000	850,000	50,000	
保険料	60,000	80,000	△ 20,000	
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	
修繕費	120,000	120,000	0	
租税公課	10,000	10,000	0	
会館費支出	1,630,000	1,630,000	0	
維持管理費	950,000	950,000	0	
使用料及び賃借料	240,000	240,000	0	
修繕費	100,000	100,000	0	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
租税公課	240,000	240,000	0	
諸支出	80,000	80,000	0	
租税公課	80,000	80,000	0	
④特別会計への繰出額				
調停センター特別会計への繰出額	0	0	0	
事業活動支出計	83,099,952	85,655,452	△ 2,555,500	
事業活動収支差額(A)	△ 6,809,292	△ 7,569,679	760,387	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入				
基本財産売却収入	0	0	0	
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
②特定資産取崩収入				
財政調整積立資産取崩収入	0	450,000	△ 450,000	
営繕積立資産取崩収入	0	0	0	
職員退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	0	0	
固定資産減価償却引当資産取崩収入	522,899	0	522,899	
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	0	0	
③固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	522,899	450,000	72,899	

令和3年度一般会計収支予算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出				
土地取得支出	0	0	0	
建物取得支出	0	0	0	
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	748,821	0	
②特定資産取得支出				
財政調整積立資産取得支出	1,500,000	0	1,500,000	
営繕積立資産取得支出	0	0	0	
職員退職給付引当資産取得支出	681,767	569,133	112,634	
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	0	0	
固定資産減価償却引当資産取得支出	68,259	0	68,259	
相談会場等購入積立資産取得支出	3,000,000	0	3,000,000	
③固定資産取得支出				
什器備品購入支出	408,738	0	408,738	
投資活動支出計	6,407,585	1,317,954	5,089,631	
投資活動収支差額(B)	△ 5,884,686	△ 867,954	△ 5,016,732	
Ⅲ財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入				
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額(C)	0	0	0	
Ⅳ予備費支出(D)	4,619,460	2,396,383	2,223,077	
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	△ 17,313,438	△ 10,834,016	△ 6,479,422	
前期繰越収支差額(F)	17,313,438	10,834,016	6,479,422	
次期繰越収支差額(E+F)	0	0	0	

令和3年度一般会計収支予算書 内訳書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
①基本財産運用収入		
基本財産利息収入	150	定期預金利息
②特定資産運用収入		
特定資産利息収入	500	定期預金利息
③入会金収入		
入会金収入	100,000	50,000×入会者2人
④会費収入		
定額会費収入	70,344,000	18,000×325人(320個人+5法人)×12ヶ月+R2年分会費(18,000×8ヶ月)
⑤補助及び交付金収入		
加盟団体補助及び交付金収入	2,060,000	旅費等交付金、登録事務交付金 年次制研修会場使用料補助金 南大隅地区司法書士法律相談センター・簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金
⑥負担金収入		
支部等負担金収入	1,550,000	鹿児島支部負担金 800,000 リーガル負担金 600,000 政連負担金 90,000(84,000+会費引落手数料) 相続人調査司法書士受託団 60,000
諸負担金収入	1,000	
⑦寄附金収入		
寄附金収入	1,000	
⑧雑収入		
受取利息収入	10	普通預金利息
雑収入	2,234,000	頒布用紙代・職印証明書発行手数料 三井住友海上火災保険返戻金・事務費 司法書士国民年金基金事務費 (独)福祉医療機構事務費・郵送費 (独)住宅金融支援機構事務費・郵送費 補助者証発行手数料・会員証再発行手数料 法人会員届出事項変更手数料 図書等斡旋手数料、コピー・輪転機使用料
⑨特別会計からの繰入金収入		
調停センター特別会計からの繰入金収入	0	

令和3年度一般会計収支予算書 内訳書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
2. 事業活動支出		
①事業費支出		
事業総務費支出		
企画調整費	415,000	各部連絡協議会、総務部・経理部会議、会館等問題検討委員会
渉外活動費	875,000	各支部定時総会出席、他団体定時総会出席等 災害対策費 祝儀、電報代 関連団体等との協議会 支部総会祝儀
制度振興改善費支出		
制度研究費	1,756,000	総合研究委員会、法教育推進委員会
制度振興費	4,221,000	賠償責任保険料 日司連総会傍聴補助 日弁連法務研究財団年会費 関連団体補助金 インターンシップ
相談事業費	4,381,280	総合相談センター(鹿児島・大隅・巡回) 南大隅地区司法書士法律相談センター、簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会(甌島) 消費者問題対策委員会・報償費 各種会議・協議会・相談会
支部振興費	4,408,960	定額会費還元金(3%) 2,118,960 事業交付金100,000×9支部 900,000 研修交付金80,000×9支部+1,000×320人 1,040,000 離島特別事業等交付金(熊毛11万、大島24万) 350,000

令和3年度一般会計収支予算書 内訳書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
指導及び研修費支出		
企画研究費	565,000	研修委員会 研修会報償費・運営委託費
指導及び研修費	3,230,392	集合研修会、ブロック別研修会 年次制研修会、新人研修会、補助者研修会
広報費支出		
企画編集費	526,000	広報委員会、法の日担当者会議 ホームページ 広報委員報償費
広報活動費	4,328,800	会報司法書士かごしま印刷代 法の日無料相談 高校生のための消費者教育教室 成年後見無料相談会 ホームページリニューアル・保守管理費等 発送費
福利厚生費支出		
慶弔表彰費	810,000	退会慰労金、死亡弔慰金等 受章者記念品代
幹旋及び頒布費	1,320,000	頒布用紙印刷代・送料、徽章代・職印証明用紙代
②加盟団体費支出		
団体総務費支出	2,820,000	日司連総会・会長会・担当者会議 九B総会・理事会・担当者会議 九州・中国・四国ブロック会長連絡協議会 専門士業団体協議会 傷害保険料
連合会費支出	23,472,000	日司連連合会費
ブロック会費支出	1,059,300	九州ブロック会費 3,300×321人
諸団体費支出	100,000	南友会負担金、専門士業団体協議会会費

令和3年度一般会計収支予算書 内訳書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
③管理費支出		
会議費支出		
総会費	1,260,000	定時総会
理事会費	1,574,220	理事会6回開催予定・注意勧告小理事会・量定意見小理事会・被推薦者選定小理事会
支部長会費	273,000	支部長会1回開催予定
委員会費等	700,000	綱紀調査委員会、会計監査、選挙管理委員会 紛議調停委員会 綱紀調査委員報償費
交際費支出		
交際費	100,000	
人件費支出		
役員報酬	2,404,000	
職員給料	9,750,000	
職員手当等	5,700,000	賞与・各種手当
福利厚生費	2,100,000	
臨時雇賃金	200,000	
退職金支出	0	
事務所費支出		
消耗品費等	950,000	
通信運搬費等	950,000	
使用料及び賃借料	900,000	リース料(コピー機・UTM・輪転機・会計ソフト・PC)
保険料	60,000	火災保険料、プロジェクター保険料
消耗什器備品費	50,000	
修繕費	120,000	パソコン・会計ソフト・会費ソフト保守料
租税公課	10,000	
会館費支出		
維持管理費	950,000	司調センター維持管理費
使用料及び賃借料	240,000	司調センター駐車場代・倉庫使用料
修繕費	100,000	
消耗什器備品費	100,000	
租税公課	240,000	固定資産税(事務局、2F・3F会議室、1F相談室)
諸支出		
租税公課	80,000	法人市県民税
④特別会計への繰出額		
調停センター特別会計への繰出額	0	

令和3年度一般会計収支予算書 内訳書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
Ⅱ 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
① 基本財産取崩収入		
基本財産売却収入	0	
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	
② 特定資産取崩収入		
財政調整積立資産取崩収入	0	
営繕積立資産取崩収入	0	
職員退職給付引当資産取崩収入	0	
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	
固定資産減価償却引当資産取崩収入	522,899	償却資産除却(南大隅地区司法書士法律相談センターエアコン)
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	
③ 固定資産売却収入		
什器備品売却収入	0	
2. 投資活動支出		
① 基本財産取得支出		
土地取得支出	0	
建物取得支出	0	
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	建物減価償却
② 特定資産取得支出		
財政調整積立資産取得支出	1,500,000	
営繕積立資産取得支出	0	
職員退職給付引当資産取得支出	681,767	
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	
固定資産減価償却引当資産取得支出	68,259	償却資産減価償却(南大隅地区司法書士法律相談センターエアコン)
相談会場等購入積立資産取得支出	3,000,000	
③ 固定資産取得支出		
什器備品購入支出	408,738	償却資産取得(南大隅地区司法書士法律相談センターエアコン)
Ⅲ 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
① 借入金収入		
短期借入金収入	0	
長期借入金収入	0	
2. 財務活動支出		
① 借入金返済支出		
短期借入金返済支出	0	
長期借入金返済支出	0	

令和3年度調停センター特別会計収支予算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
② 利用料				
申立手数料	33,000	33,000	0	
期日手数料	0	0	0	
成立手数料	0	0	0	
③ 助成金収入				
日司連助成金収入	0	0	0	
④ 寄附金収入				
寄附金収入	1,000	1,000	0	
⑤ 雑収入				
受取利息	10	100	△ 90	
雑収入	0	0	0	
⑥ 一般会計からの繰入金収入				
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	34,010	34,100	△ 90	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
施設費支出	0	0	0	
賃料	0	0	0	
光熱費	0	0	0	
人件費支出	66,000	66,000	0	
調停人報酬	66,000	66,000	0	
弁護士助言報酬	0	0	0	
交通費支出	0	0	0	
交通費	0	0	0	
広報費支出	130,000	130,000	0	
広告費	80,000	80,000	0	
広報活動費	50,000	50,000	0	
研修費支出	140,000	190,000	△ 50,000	
企画費	30,000	40,000	△ 10,000	
運営費	110,000	150,000	△ 40,000	
委員会費支出	120,000	120,000	0	
委員会費	120,000	120,000	0	

令和3年度調停センター特別会計収支予算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年予算額	増減	備考
②管理費支出				
施設費支出	0	0	0	
賃料	0	0	0	
光熱費	0	0	0	
人件費支出	50,000	50,000	0	
事務局費	50,000	50,000	0	
管理人費	0	0	0	
雑支出	40,000	40,000	0	
雑費	40,000	40,000	0	
③一般会計への繰出額				
一般会計への繰出額	0	0	0	
事業活動支出計	546,000	596,000	△50,000	
事業活動収支差額	△511,990	△561,900	49,910	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
②固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
②固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入				
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	

令和3年度調停センター特別会計収支予算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年予算額	増減	備考
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV予備費支出	74,179	72,143	2,036	
当期収支差額	△ 586,169	△ 634,043	47,874	
前期繰越収支差額	586,169	634,043	△ 47,874	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和3年度予算書総括表

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産利息収入	150		150
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	500	0	500
入会金収入			
入会金収入	100,000		100,000
会費収入			
定額会費収入	70,344,000		70,344,000
利用料			
申立手数料		33,000	33,000
期日手数料		0	0
成立手数料		0	0
補助及び交付金収入			
加盟団体補助及び交付金収入	2,060,000		2,060,000
助成金収入			
日司連助成金収入		0	0
負担金収入			
支部等負担金収入	1,550,000		1,550,000
諸負担金収入	1,000		1,000
寄附金収入			
寄附金収入	1,000	1,000	2,000
雑収入			
受取利息収入	10	10	20
雑収入	2,234,000	0	2,234,000
特別会計からの繰入金収入			
調停センター特別会計からの繰入金収入	0		0
一般会計からの繰入金収入			
一般会計からの繰入金収入		0	0
事業活動収入計	76,290,660	34,010	76,324,670

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
2. 事業活動支出			
事業費支出			
事業総務費支出	1,290,000		1,290,000
制度振興改善費支出	14,767,240		14,767,240
指導及び研修費支出	3,795,392	140,000	3,935,392
広報費支出	4,854,800	130,000	4,984,800
福利厚生費支出	2,130,000		2,130,000
施設費支出		0	0
人件費支出		66,000	66,000
交通費支出		0	0
委員会費支出		120,000	120,000
加盟団体費支出			
団体総務費支出	2,820,000		2,820,000
連合会費支出	23,472,000		23,472,000
ブロック会費支出	1,059,300		1,059,300
諸団体費支出	100,000		100,000
管理費支出			
会議費支出	3,807,220		3,807,220
交際費支出	100,000		100,000
人件費支出	20,154,000	50,000	20,204,000
事務所費支出	3,040,000		3,040,000
会館費支出	1,630,000		1,630,000
諸支出	80,000		80,000
施設費支出		0	0
雑支出		40,000	40,000
特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0		0
一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額		0	0
事業活動支出計	83,099,952	546,000	83,645,952
事業活動収支差額(A)	△ 6,809,292	△ 511,990	△ 7,321,282

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入			
基本財産売却収入	0		0
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0		0
特定資産取崩収入			
財政調整積立資産取崩収入	0		0
営繕積立資産取崩収入	0		0
職員退職給付引当資産取崩収入	0		0
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0		0
固定資産減価償却引当資産取崩収入	522,899	0	522,899
相談会場等購入積立資産取崩収入	0		0
固定資産売却収入			
什器備品売却収入	0	0	0
投資活動収入計	522,899	0	522,899
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出			
土地取得支出	0		0
建物取得支出	0		0
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821		748,821
特定資産取得支出			
財政調整積立資産取得支出	1,500,000		1,500,000
営繕積立資産取得支出	0		0
職員退職給付引当資産取得支出	681,767		681,767
会員役員顕彰積立資産取得支出	0		0
固定資産減価償却引当資産取得支出	68,259	0	68,259
相談会場等購入積立資産取得支出	3,000,000		3,000,000
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	408,738	0	408,738
投資活動支出計	6,407,585	0	6,407,585
投資活動収支差額(B)	△ 5,884,686	0	△ 5,884,686

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
Ⅲ財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	0	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額(C)	0	0	0
Ⅳ予備費支出(D)	4,619,460	74,179	4,693,639
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	△ 17,313,438	△ 586,169	△ 17,899,607
前期繰越収支差額(F)	17,313,438	586,169	17,899,607
次期繰越収支差額(E+F)	0	0	0